

研修会報告

「カーボンニュートラルの羅針盤 ～不都合な真実を乗り越えて～」

2022年6月24日(金)

研修担当理事:角道 高明、小暮 美怜

講演者:三井物産株式会社 エグゼクティブ・リサーチ・フェロー
株式会社三井物産戦略研究所 特別顧問
緋田 順 氏



6月24日(金)、ワシントン日本商工会は、本年度第三回目となる研修をウェビナー形式で開催いたしました。今回のセミナーでは、昨年ワシントンよりご帰任され、現在日本でご活躍中の緋田順氏にご登壇いただき、脱炭素をめぐる様々な「不都合な真実」、そしてその困難を乗り越え、日本が持続可能な社会に向けてどのように舵を取るべきかについてご講演いただきました。時差にも拘わらず、東京等からも多くの会員

方々にご参加くださり、講演後、様々な分野の方から質問が寄せられ、活発なディスカッションとなりました。

緋田氏は、1984年三井物産株式会社にご入社。数々の大型エネルギー・インフラプロジェクトの開発、航空機関連ビジネスなどの営業などに携わっておられました。2018年～2021年にワシントン DC にご赴任の間は、三井物産理事、米国三井物産副社長、ワシントン事務所長を務められ、商工会の理事としてもご活躍いただきました。現在は地政学を中心にグローバル調査・研究業務をご専門とされ、日本各地で講演を行っていらっしゃいます。

当日の講演内容は下記の通りです。

- カーボン・ニュートラル(以下“CN”)には様々な不都合な真実が存在する。気候科学には未解明の部分も多く不確実性が未だ多いがその点は余り語られない。殆どメディアが報じることのない日本と比べると米国では懐疑論も盛んに取り上げられているが、気候変動問題自体が政治化され国家の分断が表出する課題の一つとなっており冷静な議論がされない。選挙結果次第では基本方針が 180 度変わることは

過去の歴史が物語る。現在の技術だけではコストがかかりすぎるため CN 社会の実現は困難で、再生可能エネルギーも万能というには程遠い。各国とも地球益より国益を優先させるのが現実であり、CN に一定の効果のある経済成長を世界各国が諦めることは無い。世界の CO2 の 1/2 を占める中国・アメリカ・インドが他国の範をとって国益を犠牲にすると思えない。ロシアによるウクライナ侵略も加わりエネルギー地政学が激変、ドイツのみならず、中国、インド、米国でも石炭火力発電が激増している。新たな資源争奪戦や経済安全保障と人権侵害への懸念も高まり CN 社会実現の見通しは益々不透明さを増す。CN は流行り廃りを繰り返す。

- これら不都合な真実を直視すると、我々は暫くの間、踊ったフリをしておくのが得策ではないのか？ 答えは否だ。科学は多数決で決めるものではないが、ビジネスには多数決があり得る。下手をしたら退場を迫られる。気候科学が不確実だとしても少数意見が正しい保証も無いし科学が答えを出す前に Planetary Boundary を超えてしまうかもしれない。CN の実現には脱成長による解決かイノベーションによる解決の二択しかない。我々はイノベーションによる解決を志向したい。廃りの後にはまた流行りが来る。イノベーションによって世界の称賛を得、Blue Ocean で大きな利益も期待が出来る。イノベーションには時間がかかる。現実的で円滑な「移行」、そして自然災害に備えるインフラ整備などの「適応」が喫緊の課題だ。
- 日本は化石燃料のほぼ全てを輸入、地理的にも再生可能エネルギーに恵まれず、他国からの電力輸入も出来ず、原発も再開が叶わず、予備率は危険水域、この夏も来冬も東京では停電に怯える。低成長、ガラパゴス、技術漏洩にみられる危機意識の欠如など弱みも横たわる。然し、優れた環境技術や省エネ力、レジリエンスと有言実行といった強みを持っている。「Net Zero Readiness Index」の産業セクターで日本は世界一と評価されており周回遅れなど見当違いだ。日本は 2050 年に照準を当てて、環境技術での「イノベーション」を興すとともに、数々の災害を通じて育んできた「適応」の範となり、世界に大きな貢献をすべきだろう。

温暖化は本当に深刻なのか、本当に CO2 が温暖化、そして「異常気象」の主因なのか、ウクライナ情勢で流れが大きく変わる今、世界はこれからどうなるのか、誰もが不安に思い強い関心を寄せる内容に真正面から向き合った上で、世界、そして日本がこれから取るべきだと緋田氏が示した羅針盤と力強いメッセージは、会員の皆様にしっかりと届いたのではないのでしょうか。